



平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年5月18日

上場会社名 **GMB株式会社**
コード番号 7214

上場取引所 大証第二部
本社所在都道府県 奈良県

(URL <http://www.gmb.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松岡 信夫
問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理室長 氏名 阪口 有一 TEL (0745)44-1911
決算取締役会開催日 平成18年5月18日 米国会計基準採用の有無 無

1 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	37,258	5.9	1,968	△21.5	2,072	△14.7
17年3月期	35,188	9.0	2,508	△1.3	2,428	13.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	627	△36.5	115 21	—	4.6	5.9	5.6
17年3月期	987	△2.7	196 45	—	8.2	7.6	6.9

(注)①持分法投資損益 18年3月期 -百万円 17年3月期 -百万円
②期中平均株式数(連結) 18年3月期 5,212,191株 17年3月期 4,891,882株
③会計処理の方法の変更 有 (内容) 固定資産の減損に係る会計基準の適用
④売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	37,647	14,314	38.0	2,741	46
17年3月期	33,194	13,100	39.5	2,508	20

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期 5,211,920株 17年3月期 5,212,390株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	2,119	△3,358	512	2,833
17年3月期	4,007	△1,994	△736	3,383

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,300	980	340
通期	39,200	2,150	780

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 149円66銭

※ 上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（GMB株式会社）及び子会社5社（GMB KOREA CORP.、GMB NORTH AMERICA INC.、山東吉明美工業有限公司、青島吉明美機械制造有限公司、THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.）により構成されており、自動車部品等の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業区分は、自動車部品等の製造・販売という単一の区分であり、事業の種類別セグメント情報においても単一セグメントとしております。

当グループの製品は、当社を中心に世界各国の補修用部品として供給されるものと、連結子会社のGMB KOREA CORP.を中心に、自動車完成車メーカーやその系列部品メーカーへ供給されるOEM用部品とに大きく分類され、その需要構造の違いにより、製品販売戦略も異なった対応をしております。

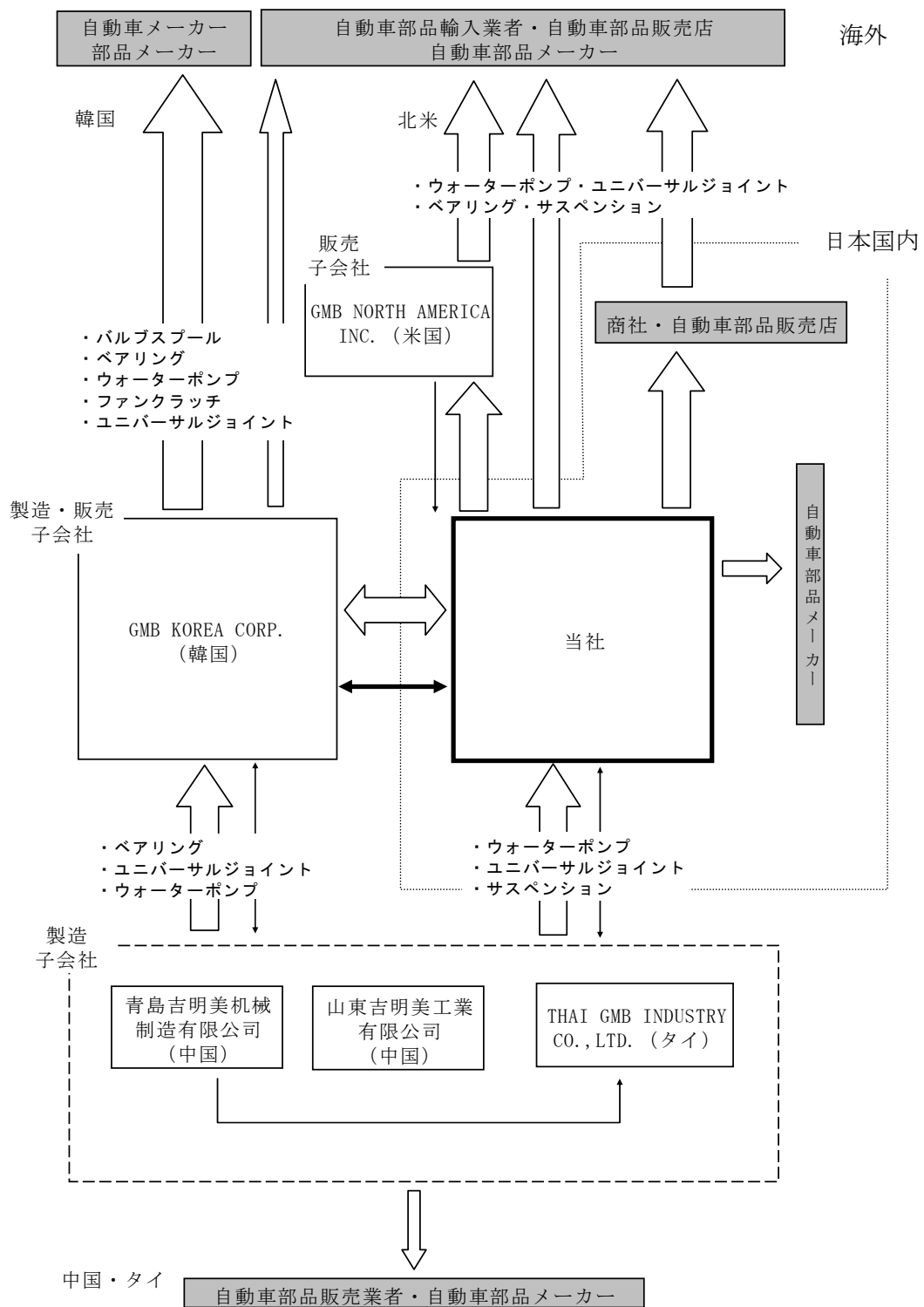
(1) 主要取扱製品

部 品 分 類	品 目 区 分	取 扱 製 品 名
駆動・伝達及び操縦装置部品	ユニバーサルジョイント	ユニバーサルジョイント ハンドルジョイント 等速ジョイント
	バルブスプール	バルブスプール マニュアル・コントロール・シャフト ピニオン・シャフト 油圧ピストン
	サスペンション	ボールジョイント タイロッドエンド
エンジン部品	ウォーターポンプ	ウォーターポンプ ウォーターポンプ・ベアリング
	ファンクラッチ	ファンクラッチ
ベアリングその他	ベアリング	テンショナー・アイドラー・ベアリング オート・テンショナー・アイドラー・ベアリング ボールベアリング ブラケット ロッカー・アーム・ローラー

(2) グループ各社の位置付けと事業内容

名 称	主 要 な 事 業 内 容
当社（GMB株式会社）	自動車のエンジン部品であるウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売及び各子会社の製品の販売を主に営んでいるとともに、グループ中核企業として先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に海外補修用市場向けに販売を行っております。
GMB KOREA CORP.	自動車部品等の各種ベアリング製品、エンジン部品であるファンクラッチ・ウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるバルブスプール・ユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売を営んでいるとともに、当社同様に先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に韓国国内の自動車完成品メーカー及びその系列各社への販売が中心であります。
GMB NORTH AMERICA INC.	当グループ各社の製品を、米国を中心とした北米各国へ補修用部品として販売する販売会社であります。
山東吉明美工業有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。
青島吉明美機械制造有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にベアリング・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。また、一部中国国内販売も手掛けております。
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・サスペンションパーツの部品及び製品の製造をしております。また、一部タイ国内販売も手掛けております。

[事業系統図]



⇔ 製品の流れ
 → 材料・部品の流れ

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ユニバーサルジョイント・ウォーターポンプ等の自動車部品製造・販売事業の独立系メーカーとして、業績拡大に取り組み、世界のあらゆる自動車部品取扱業者と取引をしております。創業以来の社訓「和」によりグループ内の協調を高めることを基礎とし、グローバルな市場における自動車部品メーカーとして目指すべきグループ企業理念を

「技術革新と新製品開発を通じ、自動車部品産業のオンリーワン企業として国際社会に貢献すること」といたしました。

この企業理念のもと、「顧客の多様なニーズに迅速に、グローバルに対応できる企業として成長する」ことを経営の基本方針として、技術力向上・人材育成・製品開発面で一層の強化を図り、業容拡大と収益力の向上を遂げ、ステークホルダーへの還元を重視する方針であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当期の配当金は、年間30円とさせていただきます予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資をまいりたいと考えております。

(3) 投資単元の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。投資単位につきましては、株式公開前の平成16年4月1日付で1株につき15株の割合で株式の分割を実施いたしました。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、完成車メーカーへの部品供給および補修用部品供給を両輪とした営業基盤を構築しております。しかし、近年の日本車や韓国車のグローバルな普及と海外生産比率の上昇に対応しつつ、中国製品などの低価格部品の供給圧力にも耐えうる、グループの生産体制と営業力体制の強化が重要であると考えております。

これまで取り組んでまいりました対策は、①海外子会社への生産移管によりコスト削減をめざすこと、②北米市場における低価格製品へ対抗できる価格帯の製品供給を行うこと、③補修用市場へのサスペンションパーツの供給開始、④研究開発機能の一本化を図り、OEM・補修を問わず顧客ニーズへの早期対応、であります。

これらの対策を継続的に取り組んでまいりますが、完成車メーカーの海外生産に対して、積極的な対応をGMBグループあげてスピードアップすることが必要であります。そのための海外拠点の開設や品質管理・生産管理システムの向上を早急に整備していく方針であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

平成18年4月より平成21年3月期までの3ヵ年の中期経営計画「HEAT2008」を、次の基本戦略でスタートいたしました。

- ① 事業ポートフォリオの最適化
- ② OEM供給体制を整える積極的な海外投資
- ③ 補修用マーケットの価格競争力強化
- ④ R&D・品質管理システムの強化

当社グループは、補修用部品を製造販売する拠点とOEM向けの拠点とに二局化しておりますが、各拠点が補修・OEMの両方のニーズに対応してまいります。

本中期経営計画期間中において、補修用部品製造拠点のOEM供給への機能アップと、新たな製品への対応が可能となる海外投資を積極化することで売上を拡大すると同時に、生産効率を改善し、さらなるCR（コスト削減）を実現することで利益率の向上を目指します。

(6) 目標とする経営指標

前述の中期経営計画において、連結売上高46,000百万円、連結営業利益3,100百万円、連結営業利益率6.7%を業績目標として、最終年度の平成21年3月期までに達成することを目指します。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針等

当社代表取締役社長の松岡信夫及び専務取締役松岡登志夫の実母である松岡百合子氏から、八尾工場の一部の建物（2,018㎡）と土地（3,328㎡）を賃借しておりましたが、当該取引につきましては、当社は平成17年8月に同氏との賃借契約を解消し、当該不動産を購入いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における世界の経済情勢として、米国経済は、経常収支赤字にも拘わらず、貿易相手国からの安定したドルへの信任を得て、原油価格の上昇のもとでも、金利対策のみでインフレを抑制し、引き続き順調に成長を維持しております。一方、わが国経済は、2004年半ばより続いていた景気の「踊り場」を脱却し、回復への動きを強めデフレ終了も間近と見られており、全般的に企業の景況感の改善傾向は鮮明になっています。

このような環境の中、当社グループは、鉄鋼材やアルミ材の価格高騰の影響を原価削減努力で吸収しつつ、販売面では、韓国を中心に完成車メーカーや系列部品メーカー向けのOEM（相手先ブランドによる製品供給）用部品において順調に推移しましたが、北米市場など補修用部品においては、中国製品等の低価格製品との競争激化により低迷いたしました。また、海外子会社への生産移管によるコスト削減についても、引き続き効果を発揮する途上にあり、韓国子会社を中心に販売費用や人件費などの販売費及び一般管理費も増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高が37,258百万円（前年同期比5.9%増）となり、営業利益は1,968百万円（同21.5%減）、経常利益は、為替差益を計上したことなどにより、2,072百万円（同14.7%減）、当期純利益は、米国における訴訟の和解金を計上したことなどにより、627百万円（同36.5%減）となりました。

当グループは単一セグメントでありますので、主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、日本と韓国の両OEM市場におけるハンドルジョイントや、韓国OEM市場におけるバルブスプールの販売が好調であったことなどにより、売上高は16,602百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

エンジン部品部門は、北米市場を中心に補修用ウォーターポンプの販売が減少したことにより、売上高は10,914百万円（同8.6%減）となりました。

ベアリングその他部門は、韓国連結子会社が生産するテンショナー・アイドラー・ベアリングのOEM部品・補修用部品両市場での販売強化に取り組んだことなどにより、売上高は9,742百万円（同16.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

東南アジアなどのウォーターポンプを中心に補修用部品の販売が低迷するなか、中近東向けのユニバーサルジョイントや国内OEM市場向けのハンドルジョイントなどの販売が順調に推移しましたが、原材料価格の上昇や海外移転によるコスト削減効果が不十分であった結果、売上高11,051百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益765百万円（同32.1%減）となりました。

②北米

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において、ウォーターポンプを中心に補修用部品の販売が大幅に減少しましたが、販売活動にかかる費用を中心にコスト削減した結果、売上高4,449百万円（同19.8%減）、営業利益24百万円（前年同期営業損失38百万円）となりました。

③アジア

連結子会社のGMB KOREA CORP.においては、バルブスプールやベアリングなど韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けの販売が比較的順調に推移しましたが、人件費、販売経費、開発費などの販売費及び一般管理費も増加しました。また、連結子会社THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.においては、生産している補修用ウォーターポンプとサスペンションパーツの販売が低迷したこともあり採算が悪化しました。これらの結果、売上高21,757百万円（同16.5%増）、営業利益1,382百万円（同3.9%減）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得に伴う支出が3,658百万円（前年同期比37.0%増）となる一方で、税金等調整前当期純利益が1,582百万円（同34.5%減）となったことなど収入も減少した結果、期末残高は549百万円減少して2,833百万円（同16.3%減）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,119百万円（同47.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,582百万円（同34.5%減）、売上債権の増加、仕入債務の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,358百万円（同68.4%増）となりました。これは主に、当社および韓国子会社において不動産の取得などの設備投資を実施し、有形固定資産の取得による支出が3,658百万円（同37.0%増）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は512百万円（前年同期△736百万円）となりました。これは主に、設備投資に対する資金調達を実施した結果、短期借入金、長期借入金、社債を合計した有利子負債が725百万円（同△1,613百万円）増加したことなどによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率（%）	35.2	39.5	38.0
時価ベースの株主資本比率（%）	—	38.5	38.8
債務償還年数（年）	6.4	2.1	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.3	28.4	12.8

（注）株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：（期末株価終値×期末発行済株式総数）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 時価ベースの株主資本比率につきましては、平成16年3月期において当社は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、急激な為替相場の変動や原油・原材料価格の高騰など当社をとりまく経営環境は、不透明な状況が続いております。自動車産業におきましては、日本・韓国自動車メーカーが海外において引き続き順調に拡大する傾向にあり、総じて好調に推移するものと予想されます。

このような環境の中、当社は中期経営計画のスタートの年として、OEMと補修用部品の両市場における販売強化に取り組む一方で、海外において積極的な設備投資活動を展開しながら、生産拠点の生産効率化を中心としたコスト削減を進め、グループの一層の強化に取り組む所存であります。

以上により、平成19年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高39,200百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益2,150百万円（同3.7%増）、当期純利益780百万円（同24.4%増）を計画しております。

なお、計画の前提としております、為替レートは1 USD=115.00円、1 KRW=0.11円であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当社グループは、日本、米国、韓国、中国、タイに会社を設立してグローバルに事業展開を行っております。各国の市場において特徴があり、経済情勢、諸法令、慣行、慣例等により事業計画の大幅な変更や遅延する可能性があります。

・韓国市場での事業展開について

当社は、昭和54年2月にGMB KOREA CORP.（以下、韓国GMBという。）を設立し、その後当社が平成3年12月に81.7%出資、設立しておりました韓国ベアリング株式会社を、韓国GMBが吸収合併することで、当社の韓国GMBに対する持分比率が53.9%に至りました。今後も韓国の法規制・慣行等により、当社グループの事業計画に影響を受ける可能性があります。

また、韓国GMBは現代自動車グループヘンションナー・アイドラー・ベアリング、ウォーターポンプ、バルブスプール等の自動車部品のOEM供給を行っており、現代自動車グループへの販売比率は平成18年3月期連結売上高に対して、32.1%となっております。今後の現代自動車グループの動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

現代自動車グループは近年海外生産を積極化しております。当社グループにおいても、現代自動車の海外進出機会を捉え、海外投資を検討する案件が増加してまいります。進出地における現代自動車の新車販売動向により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・中国市場での事業展開について

中国では、山東吉明美工業有限公司、青島吉明美機械制造有限公司の2社を有しております。

中国経済の過熱感が指摘されており、中国子会社では鋼材を中心とした原材料の価格が高止まりしております。また、中国労働力の賃金高騰の懸念も指摘されておりますので中国での生産コストが上昇する懸念があります。この状況が進展した場合、当社グループの事業展開、業績に影響を受ける可能性があります。

・米国市場での事業展開について

米国には販売子会社GMB NORTH AMERICA INC.（以下、米国子会社という。）を有しており、重要な市場と位置付けております。近年、米国では中国製の自動車部品等が、低価格を武器とした価格引下げ競争を激化させております。当社グループとして、生産拠点を中国等へ移管しており、品質の維持と低価格にて対応しております。しかし、中国製の自動車部品等の価格動向により、今後も業績に影響を受ける可能性があります。

米国では、最終ユーザー自身で部品交換をするDIY方式が一般的であります。最終ユーザーが取り付けを円滑にできない場合、クレームと称し部品の返品をしてくる事態が多く発生いたします。米国では、大手小売業者においては一旦販売者が買取る慣行にあります。これに対応するため、製品の品質の向上に努めておりますが、大手小売業者との取引高が増加して返品数量が増加する場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

・海外における生産体制について

当社グループの生産部門は、生産コストを低減できる国での製造および技術・品質面で日本の技術指導に受けられる国での生産を前提としております。そのため、韓国、中国、タイに生産拠点の一部を移管してまいりました。今後、中国やタイでの生産移管を進めていく中で、当社及び韓国子会社からの十分な技術支援が出来ない場合や優秀な技術者が確保できない場合には、事業計画に影響を受ける可能性があります。

当社グループは一貫生産体制を原則としております。できる限り外注を減らし、当社グループで製造できるものはグループ内で生産する体制をとっております。これは、コスト競争力と品質の均一化を狙った生産方針であります。したがって、外注先を常に確保し、機械故障等の不測の事態に備えて、納期厳守に努めておりますが、海外子会社の製品生産の遅れ等により、業績に影響を受ける可能性があります。

・海外での商標権の管理について

当社グループは特許権や商標権等の世界各国の知的財産権を当社で原則管理しております。現在、商標権登録しております国は55カ国であります。しかし、アジア地域などではGMBの偽ブランドの自動車部品等も出回っております。今後も商標権保護を積極的に実施して参ります。

・為替変動について

当社グループの平成18年3月期連結売上高に占める海外売上高の比率は86.8%となっております。当社におきましても、輸出による売上高は65.3%と高い比率であります。当社は、為替変動への対策として、円建て取引の増加、海外調達拡大、生産の海外移転の推進や為替予約等により、総合的な為替リスクの軽減を図っておりますが、急激な為替変動により、業績に影響を受ける可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

①連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	4,826,716		4,091,022	
2. 受取手形及び売掛金		5,194,603		6,096,009	
3. たな卸資産		6,657,388		7,311,695	
4. 繰延税金資産		236,024		191,981	
5. その他		557,774		839,610	
貸倒引当金		△115,635		△99,403	
流動資産合計		17,356,872	52.3	18,430,915	49.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1,2				
(1) 建物及び構築物		3,075,414		3,939,527	
(2) 機械装置及び運搬具		5,530,250		6,666,397	
(3) 土地		5,234,220		5,975,499	
(4) 建設仮勘定		187,095		624,792	
(5) その他		605,346		606,030	
有形固定資産合計		14,632,327	44.1	17,812,247	47.3
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		-		137,313	
(2) その他		245,583		232,021	
無形固定資産合計		245,583	0.7	369,334	1.0
3. 投資その他の資産	※2				
(1) 投資有価証券		230,205		284,587	
(2) 繰延税金資産		265,424		349,739	
(3) その他		555,543		456,510	
貸倒引当金		△91,849		△55,499	
投資その他の資産合計		959,323	2.9	1,035,338	2.7
固定資産合計		15,837,234	47.7	19,216,920	51.0
III 繰延資産					
1. 社債発行差金		100		-	
繰延資産合計		100	0.0	-	-
資産合計		33,194,207	100.0	37,647,835	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,173,527		4,593,043	
2. 短期借入金		2,670,956		3,326,462	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		1,730,747		2,034,150	
4. 1年以内償還予定の社債		460,000		60,000	
5. 未払法人税等		581,783		257,222	
6. 繰延税金負債		334,489		425,780	
7. 賞与引当金		224,659		205,611	
8. 製品保証引当金		128,267		403,710	
9. その他		1,685,868		1,833,751	
流動負債合計		11,990,299	36.1	13,139,733	34.9
II 固定負債					
1. 社債		990,000		930,000	
2. 長期借入金		2,471,501		3,001,355	
3. 繰延税金負債		5,939		6,729	
4. 退職給付引当金		1,375,424		1,920,384	
5. 役員退職慰労引当金		248,400		269,500	
6. その他		186,854		449,755	
固定負債合計		5,278,120	15.9	6,577,725	17.5
負債合計		17,268,419	52.0	19,717,459	52.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,825,686	8.5	3,615,532	9.6
(資本の部)					
I 資本金	※4	838,598	2.5	838,598	2.2
II 資本剰余金		988,000	3.0	988,000	2.6
III 利益剰余金		11,486,276	34.6	11,852,916	31.5
IV その他有価証券評価差額金		12,778	0.1	50,896	0.1
V 為替換算調整勘定		△225,429	△0.7	585,834	1.6
VI 自己株式	※5	△123	△0.0	△1,402	△0.0
資本合計		13,100,100	39.5	14,314,843	38.0
負債、少数株主持分及び資本合計		33,194,207	100.0	37,647,835	100.0

②連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			35,188,293	100.0		37,258,561	100.0
II 売上原価			27,442,522	78.0		29,666,307	79.6
売上総利益			7,745,770	22.0		7,592,253	20.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,237,089	14.9		5,623,474	15.1
営業利益			2,508,681	7.1		1,968,778	5.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		32,915			32,841		
2. 為替差益		106,507			259,119		
3. 受取保険金		-			37,763		
4. その他		173,087	312,510	0.9	150,318	480,043	1.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		146,375			177,777		
2. 手形売却損		83,977			108,871		
3. その他		162,056	392,409	1.1	89,790	376,439	1.0
経常利益			2,428,782	6.9		2,072,382	5.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	8,571			7,732		
2. 投資有価証券売却益		456			13,853		
3. 貸倒引当金戻入益		3,962			28,174		
4. 持分変動損益		-	12,990	0.0	2,009	51,769	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	13,856			6,945		
2. 固定資産除却損	※5	9,757			48,314		
3. 和解金		-	23,613	0.0	486,052	541,311	1.5
税金等調整前当期純利益			2,418,158	6.9		1,582,840	4.2
法人税、住民税及び事業税		946,580			548,636		
法人税等調整額		52,492	999,073	2.9	55,846	604,482	1.6
少数株主利益			431,682	1.2		351,279	0.9
当期純利益			987,403	2.8		627,078	1.7

③連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			250,000		988,000
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		738,000	738,000	-	-
III 資本剰余金期末残高			988,000		988,000
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			10,586,685		11,486,276
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		987,403	987,403	627,078	627,078
III 利益剰余金減少高					
配当金		56,069		234,554	
役員賞与		31,742	87,811	25,883	260,438
IV 利益剰余金期末残高			11,486,276		11,852,916

④連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,418,158	1,582,840
減価償却費		1,645,226	1,907,385
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		20,467	△75,200
賞与引当金の減少額		△23,000	△19,047
退職給付引当金の増加額		52,572	297,994
製品保証引当金の増加額		43,471	233,061
役員退職慰労引当金の増加額		24,100	21,100
受取利息及び受取配当金		△33,960	△34,035
支払利息		146,375	177,777
為替差損益 (△差益)		1,865	△293,247
投資有価証券売却益		△456	△13,853
有形固定資産売却益		△8,571	△7,732
有形固定資産除売却損		23,613	52,839
無形固定資産除売却損		-	2,419
和解金		-	486,052
売上債権の増減額 (△増加額)		190,690	△278,557
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△555,748	77,116
仕入債務の減少額		△33,384	△222,826
役員賞与の支払額		△32,743	△26,370
その他		771,956	△138,548
小計		4,650,633	3,729,168
利息及び配当金の受取額		69,941	29,755
利息の支払額		△140,983	△165,473
法人税等の支払額		△572,438	△987,686
和解金の支払額		-	△486,052
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,007,153	2,119,711
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△807,192	△1,375,950
定期預金の払戻による収入		1,603,856	1,692,804
有形固定資産の取得による支出		△2,669,452	△3,658,411
有形固定資産の売却による収入		3,205	113,793
無形固定資産の取得による支出		△97,588	△61,204
投資有価証券の取得による支出		△12,045	△1,790
投資有価証券の売却による収入		498	45,314
投資有価証券の償還による収入		9,931	362
貸付けによる支出		△17,922	△26,990
貸付金の回収による収入		16,770	19,360
子会社株式の追加取得による支出		-	△147,900
その他		△24,304	42,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,994,243	△3,358,332

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		3,777,547	5,941,413
短期借入金の返済による支出		△3,799,898	△5,458,237
長期借入れによる収入		1,142,339	2,985,338
長期借入金の返済による支出		△2,573,797	△2,283,129
セール・アンド・リースバックによる収入		-	169,250
リース債務の返済による支出		-	△85,077
社債の償還による支出		△160,000	△460,000
株式の発行による収入		1,178,100	-
配当金の支払額		△56,069	△234,554
少数株主への配当金の支払額		△244,989	△61,518
自己株式取得による支出		△123	△1,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		△736,891	512,205
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△12,794	176,446
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		1,263,223	△549,969
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,120,243	3,383,467
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		3,383,467	2,833,497

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 GMB KOREA CORP.、GMB NORTH AMERICA INC.、山東吉明美工業有限公司、
青島吉明美機械制造有限公司、THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

なお、一部の在外連結子会社については、総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 … 5～40年

機械装置及び運搬具 … 2～12年

その他（工具器具及び備品） … 2～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する部分を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。GMB KOREA CORP.については、期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務とし、韓国の国民年金法の規定により、平成11年3月までに国民年金管理公団に納付した退職年金を、退職給付債務から控除する形で退職給付引当金として計上しております。これは韓国における会計処理の基準に従った計上方法であります。

④ 役員退職慰労引当金

当社においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。

[追加情報]

連結子会社のGMB KOREA CORP.において、販売先からの製品クレーム費用に対応する保証期間が長期化する傾向にあるため、当連結会計年度より、製品保証引当金の計算対象期間を従来の1年間から4年間に変更いたしました。この結果、従来の計算方法と比較して、販売費及び一般管理費は241,367千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」は営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含まれている「手形売却損」は55,082千円であります。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,715,374千円</p> <p>※2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,958,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">340,865</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,458,204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金</td> <td style="text-align: right;">144,565</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,901,803</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債(1年以内償還予定含む)</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td> <td style="text-align: right;">2,220,918</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,106,660</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,727,579</td> </tr> </table> <p>3 (手形割引高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,516,853千円</td> </tr> </table> <p>※4 (発行済株式総数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,212,440株</td> </tr> </table> <p>※5 (保有する自己株式の数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">50株</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,958,168千円	機械装置及び運搬具	340,865	土地	3,458,204	投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金	144,565	計	5,901,803	社債(1年以内償還予定含む)	400,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定含む)	2,220,918	短期借入金	1,106,660	計	3,727,579	受取手形割引高	1,516,853千円	普通株式	5,212,440株	普通株式	50株	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,226,424千円</p> <p>※2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金に含まれる定期預金</td> <td style="text-align: right;">181,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,350,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">217,034</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,120,644</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,869,174</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td> <td style="text-align: right;">2,640,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">934,020</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,574,460</td> </tr> </table> <p>3 (手形割引高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,509,399千円</td> </tr> </table> <p>※4 (発行済株式総数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,212,440株</td> </tr> </table> <p>※5 (保有する自己株式の数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">520株</td> </tr> </table>	現金及び預金に含まれる定期預金	181,350千円	建物及び構築物	2,350,145	機械装置及び運搬具	217,034	土地	3,120,644	計	5,869,174	長期借入金 (1年以内返済予定含む)	2,640,440千円	短期借入金	934,020	計	3,574,460	受取手形割引高	1,509,399千円	普通株式	5,212,440株	普通株式	520株
建物及び構築物	1,958,168千円																																														
機械装置及び運搬具	340,865																																														
土地	3,458,204																																														
投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金	144,565																																														
計	5,901,803																																														
社債(1年以内償還予定含む)	400,000千円																																														
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	2,220,918																																														
短期借入金	1,106,660																																														
計	3,727,579																																														
受取手形割引高	1,516,853千円																																														
普通株式	5,212,440株																																														
普通株式	50株																																														
現金及び預金に含まれる定期預金	181,350千円																																														
建物及び構築物	2,350,145																																														
機械装置及び運搬具	217,034																																														
土地	3,120,644																																														
計	5,869,174																																														
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	2,640,440千円																																														
短期借入金	934,020																																														
計	3,574,460																																														
受取手形割引高	1,509,399千円																																														
普通株式	5,212,440株																																														
普通株式	520株																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、50,266千円であります。	※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、45,616千円であります。
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造発送費	荷造発送費
664,067千円	641,910千円
給与	給与
799,444	931,879
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額
49,528	21,776
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
29,145	32,228
製品保証引当金繰入額	製品保証引当金繰入額
139,521	312,531
退職給付費用	退職給付費用
153,599	154,521
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
24,100	21,100
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
8,571千円	7,732千円
※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物	機械装置及び運搬具
2,790千円	6,944千円
機械装置及び運搬具	その他
10,793	0
その他	計
272	6,945
計	計
13,856	6,945
※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具	建物及び構築物
8,178千円	3,671千円
その他	機械装置及び運搬具
1,578	32,376
計	その他
9,757	12,266
	計
	48,314

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金	現金及び預金
4,826,716	4,091,022
預入期間3ヶ月超の定期預金	預入期間3ヶ月超の定期預金
△1,443,249	△1,257,525
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,383,467	2,833,497

(2) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは自動車部品のメーカーとして、同一セグメントに属するウォーターポンプ及びユニバーサルジョイント等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,963,417	5,546,426	18,678,449	35,188,293	-	35,188,293
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,288,364	46,766	3,855,101	9,190,232	(9,190,232)	-
計	16,251,782	5,593,193	22,533,550	44,378,525	(9,190,232)	35,188,293
営業費用	15,123,060	5,631,974	21,094,761	41,849,795	(9,170,183)	32,679,612
営業利益 (又は営業損失 (△))	1,128,721	△38,781	1,438,789	2,528,729	(20,048)	2,508,681
II. 資産	20,077,561	2,722,094	15,674,412	38,474,069	(5,279,862)	33,194,207

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,051,507	4,449,544	21,757,509	37,258,561	-	37,258,561
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,301,651	21,707	4,408,520	8,731,879	(8,731,879)	-
計	15,353,158	4,471,252	26,166,030	45,990,441	(8,731,879)	37,258,561
営業費用	14,587,306	4,446,504	24,783,144	43,816,955	(8,527,172)	35,289,782
営業利益	765,851	24,748	1,382,886	2,173,485	(204,706)	1,968,778
II. 資産	21,137,252	2,342,139	21,117,394	44,596,785	(6,948,950)	37,647,835

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・韓国、中国、タイ

(2) 北米・・・アメリカ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度167,541千円、当連結会計年度206,349千円であり、その主なものは当社の財務・経理部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度1,404,994千円、当連結会計年度1,064,473千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金および有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。

③海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	20,222,652	6,680,244	3,380,073	30,282,969
II 連結売上高（千円）	-	-	-	35,188,293
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	57.5	19.0	9.6	86.1

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	22,971,090	5,797,770	3,569,630	32,338,491
II 連結売上高（千円）	-	-	-	37,258,561
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	61.6	15.6	9.6	86.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・韓国、中国、タイ等
 (2) 北米・・・アメリカ、カナダ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(3) リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">25,445</td> <td style="text-align: center;">12,760</td> <td style="text-align: center;">12,685</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">21,265</td> <td style="text-align: center;">12,128</td> <td style="text-align: center;">9,137</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3,726</td> <td style="text-align: center;">2,919</td> <td style="text-align: center;">807</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">50,437</td> <td style="text-align: center;">27,807</td> <td style="text-align: center;">22,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">11,127千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,503千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,630千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">12,633千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,633千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">24,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,711千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,996千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	25,445	12,760	12,685	有形固定資産その他	21,265	12,128	9,137	無形固定資産	3,726	2,919	807	合計	50,437	27,807	22,630	1年内	11,127千円	1年超	11,503千円	合計	22,630千円	支払リース料	12,633千円	減価償却費相当額	12,633千円	1年内	24,284千円	1年超	3,711千円	合計	27,996千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">26,314</td> <td style="text-align: center;">17,744</td> <td style="text-align: center;">8,570</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">13,137</td> <td style="text-align: center;">8,268</td> <td style="text-align: center;">4,868</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3,726</td> <td style="text-align: center;">3,664</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">43,178</td> <td style="text-align: center;">29,677</td> <td style="text-align: center;">13,501</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">7,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,235千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,501千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">9,718千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,718千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">2,341千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,077千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,419千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	26,314	17,744	8,570	有形固定資産その他	13,137	8,268	4,868	無形固定資産	3,726	3,664	62	合計	43,178	29,677	13,501	1年内	7,265千円	1年超	6,235千円	合計	13,501千円	支払リース料	9,718千円	減価償却費相当額	9,718千円	1年内	2,341千円	1年超	1,077千円	合計	3,419千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械装置及び運搬具	25,445	12,760	12,685																																																																						
有形固定資産その他	21,265	12,128	9,137																																																																						
無形固定資産	3,726	2,919	807																																																																						
合計	50,437	27,807	22,630																																																																						
1年内	11,127千円																																																																								
1年超	11,503千円																																																																								
合計	22,630千円																																																																								
支払リース料	12,633千円																																																																								
減価償却費相当額	12,633千円																																																																								
1年内	24,284千円																																																																								
1年超	3,711千円																																																																								
合計	27,996千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械装置及び運搬具	26,314	17,744	8,570																																																																						
有形固定資産その他	13,137	8,268	4,868																																																																						
無形固定資産	3,726	3,664	62																																																																						
合計	43,178	29,677	13,501																																																																						
1年内	7,265千円																																																																								
1年超	6,235千円																																																																								
合計	13,501千円																																																																								
支払リース料	9,718千円																																																																								
減価償却費相当額	9,718千円																																																																								
1年内	2,341千円																																																																								
1年超	1,077千円																																																																								
合計	3,419千円																																																																								

(4) 関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の近親 者及び 主要 株主	松岡百合子	—	—	無職	(被所有) 直接 6.2	—	—	不動産の 賃貸※1	12,571	—	—
								不動産の 購入※2	421,488		

(注) 1. 上記の金額は消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 不動産の賃借料は、不動産鑑定及び近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。平成17年8月に同氏との賃貸借契約を解消し、当該不動産を購入いたしました。

※2. 不動産の購入価格は、不動産鑑定及び近隣の売買事例をもとに交渉の上決定しております。

(5) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

①流動の部	(単位：千円)
繰延税金資産	
たな卸資産の未実現利益調整	64,108
賞与引当金	82,450
未払社会保険料	10,691
製品保証引当金	111,020
貸倒引当金	33,245
その他	221,168
小計	522,684
評価性引当額	△194,957
繰延税金資産合計	327,727
繰延税金負債	
子会社の留保利益に係る繰延税金負債	△557,990
その他	△3,535
繰延税金負債合計	△561,526
繰延税金負債の純額	△233,799
②固定の部	
繰延税金資産	
退職給付引当金	463,960
役員退職慰労引当金	108,069
その他投資	26,850
貸倒引当金	10,251
投資有価証券	11,132
子会社繰越欠損金	33,197
その他	96,571
小計	750,034
評価性引当額	△33,197
繰延税金資産合計	716,836
繰延税金負債	
資産再評価益	△245,402
特別償却準備金	△22,132
退職信託	△32,829
減価償却累計額	△28,499
その他有価証券評価差額金	△34,072
海外投資等損失準備金	△2,005
その他	△8,885
繰延税金負債合計	△373,827
繰延税金資産の純額	343,009

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

法定実効税率	40.1%
(調整)	
海外子会社との税率差異	△7.3
評価性引当額の増減	7.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
留保金課税	0.2
税額控除	△3.8
その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.2</u>

(6) 有価証券関係

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	71,807	94,419	22,611	73,081	158,536	85,454
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	6,048	7,105	1,057	-	-	-
	小計	77,855	101,524	23,669	73,081	158,536	85,454
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	2,822	2,280	△542	2,822	2,337	△485
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	25,413	23,619	△1,794	-	-	-
	小計	28,235	25,899	△2,336	2,822	2,337	△485
合計	106,090	127,423	21,332	75,903	160,873	84,969	

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
498	456	-	45,314	13,853	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券		
国債・公債	4,229	5,129
社債	81,641	101,775
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	16,100	16,118
収益証券	1,166	1,368

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・公債	355	3,873	-	-
(2) 社債	-	81,641	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	355	85,515	-	-

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・公債	677	4,452	-	-
(2) 社債	-	101,775	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	677	106,228	-	-

(7) デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性の評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に関するリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手方は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	31,389	-	32,056	△667	-	-	-	-
	ユーロ	39,526	-	40,049	△522	21,123	-	21,327	△203
	計	70,915	-	72,105	△1,190	21,123	-	21,327	△203
	買建								
	米ドル	-	-	-	-	142,844	-	142,938	93

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(8) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

GMB KOREA CORP. は、従業員退職金の全額につき、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,996,022	△3,489,095
(2) 年金資産 (千円)	1,570,211	1,593,690
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△1,425,811	△1,895,405
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	50,386	△24,979
(5) 退職給付引当金 (千円)	△1,375,424	△1,920,384

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	473,323	584,231
(2) 利息費用 (千円)	31,021	31,345
(3) 期待運用収益 (千円)	△14,482	△14,371
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	13,719	12,906
(5) 退職給付費用 (千円)	503,581	614,111

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.0%	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	7年	7年

(注) GMB KOREA CORP. は、韓国における会計基準に従い、期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務として認識しております。韓国の国民年金法の規定により、平成11年3月までに国民年金管理公団に納付した退職年金を、退職給付債務から控除する形で退職給付引当金として計上しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車部品事業 (千円)	27,780,841	108.8
合計 (千円)	27,780,841	108.8

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車部品事業 (千円)	1,684,231	102.3
合計 (千円)	1,684,231	102.3

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
自動車部品事業	37,504,671	105.5	2,576,934	110.6
合計	37,504,671	105.5	2,576,934	110.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに代えて、製品の品目分類ごとに示すと、次のとおりであります。

品目分類の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
駆動・伝達及び操縦装置部品 (千円)	16,602,107	111.7
エンジン部品 (千円)	10,914,270	91.4
ベアリングその他 (千円)	9,742,183	116.3
合計 (千円)	37,258,561	105.9

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
現代自動車株式会社	6,075,400	17.3	6,032,568	16.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。